

平成28年度 宝塚さざんか福祉会事業報告

事業所の利用者受け入れにつきましては、年度末で総定員268名に対し284名で16名の定員超過となりました。定員超過が最も多い事業所は宝塚あしたば園の10名でしたが、安倉南作業所を利用することにより、比較的円滑な支援を行うことができました。

宝塚あしたば園の安倉南作業所は新規利用者の増加に対応するため、宝塚あしたば園から分離し、定員16名の生活介護事業所として県の指定を受け、平成29年4月から宝塚くるみの里として開所することとなりました。

老朽化が著しい宝塚めふプラザの建替工事につきましては、県補助事業として採択されるよう県協議を行う予定で基本設計等の準備を進めていましたが、現在利用している建物の所有者である財団法人プラザコムが施設の建替えを実施して、法人が借用する計画に変更になり、昨年9月から財団との共同で新施設の機能等について勉強会を実施しています。

グループホームにつきましては、スプリンクラー設置など防火上及び避難上の観点から年々規制が強化され、障害支援区分4以上の入居者が8割を超えるホームについては、平成30年度末までにスプリンクラーを設置することが義務付けられています。今年度は、スプリンクラーを整備した新築ホームを口谷地域で、1棟2ホーム賃貸借契約を締結し利用者の引越しを行いました。さらに山本丸橋地域で、1棟3ホームの賃貸借契約を行い、利用者の引越しについては、新年度に行う予定としております。

また、グループホームの運営につきましては、ホーム利用日数の大幅な増加に伴う職員の確保が追いつかず、日々の職員配置にも支障が生じがちで、このような状況が継続するとホームの閉鎖という事態にもなりかねません。このため、ホームの運営を法人全体で支えるため、各通所事業所から毎週1回、職員1名がホームに勤務するバックアップ体制を始めました。

職員の採用につきましては、ここ数年来、福祉分野への求職者が減少し、必要な職員の確保に支障をきたしてきました。とくに大学、専門学校等の若年新卒者の応募が少なく、当年度の当法人への新卒就職者は2名にすぎませんでした。このような雇用状況の下では、グループホームをはじめとする今後の事業展開や退職者補充にも支障をきたすため、求人サイトの活用、ハローワークや求人誌による募集以外に、人材確保プロジェクトメンバー個々のネットワークを活かして関係機関、関係者等への個別的な働きかけによる人材募集・確保に努めました。

各事業所機能の明確化につきましては、ヒアリングによる実態把握と課題抽出を改めて行い、この内容を基に、①共通する課題、②各事業所が解決すべき環境等の課題、③各事業所が得意とする支援・実践や今後の方向性を長所に視点をあててそれぞれに集約し、協議の方向性を固めていきました。②については、予算的にできることから環境整備等を進めました。

①の課題としては、(1) 高齢化、(2) 障害特性の多様化が明らかとなり、(1) については50歳を一つの目安として、対象となる方々やこの年齢に近く、気になる方々を各事業所でピックアップし、現状等をご本人や取り巻く環境等をアセスメントし、今後のニーズについての検討を行いました。(2) については、多様化する利用者の構成や環境等について整理し、適正化していけるよう今後整理していきます。ビジョン推進委員会については、平成29年度からは、会議組織を改編し、協議の場を事業運営会議に移し検討を継続します。

宝塚市の委託事業である就労支援事業につきましては、全障害で87名が就労（うち就労継続A型事業所は41名）しましたが、16名が離職（うちA型5名）しました。このうち知的障害に限れば、就労者は20名（うちA型6名）で離職者は4名でした。なお、当法人利用者の就労は6名（うちA型2名）で離職者はありませんでした。

財政運営及び財務会計につきましては、平成27年度より継続して毎月、公認会計士により指導助言を受けております。今年度につきま

しては主に固定資産等の会計処理に関して、指導を受けました。社会福祉法改正に合わせ、適切な法人運営につなげていきたいと思いをします。

地域コミュニティの一員としての活動につきましては、平成28年7月に「災害時におけるワークプラザ宝塚・いきいき宝夢と春日自治会との相互応援に関する協定」の締結を行い、今後、火災や震災等の災害が発生した場合に双方がその組織力を発揮して被害を最小限にとどめることに努めます。また、10月には恒例となった「口谷祭り」を地域住民、ワークプラザ宝塚、いきいき宝夢の3者合同で開催し、相互の交流を深めました。初の試みとして、安倉地区においても、近隣団地自治会との合同フェスタの開催や保育園との交流餅つきなどを行い交流を図りました。